



## 1 経営成績

当期のわが国経済は、安倍政権による機動的な経済対策や日本銀行による大胆な金融緩和策などが奏功し、企業収益の大幅な改善に伴う個人消費や企業の設備投資など好調な内需に支えられ回復基調で推移しました。証券市場におきましても海外投資家の市場回帰が進み、年末には約6年ぶりの高値を付けるなど総じて堅調な展開となりました。

当期の株式流通市場は、前年度からの堅調な地合いを受け上昇して始まり、5月22日には終値で1万5,627円26銭の年初来高値を付けましたが、米国の量的緩和縮小の可能性などにより6月13日には終値で1万2,445円38銭の安値となりました。その後、米国景気の底堅さや欧州中央銀行（ECB）が利下げを決定したことなどから、年末の終値は1万6,291円31銭と約6年ぶりの高値を付ける場面もありましたが、中国の景気鈍化、金融不安、ウクライナ情勢の緊迫化などから値を下げ、年度末の終値は前年度末を19.6%上回る1万4,827円83銭となりました。

当期の国内債券流通市場は、日本銀行による「質的・量的金融緩和」の発表などから、10年国債利回りは0.5%台から0.3%台へ急落し過去最低利回りを更新して始まりましたが、急激な金利低下への警戒懸念や日本銀行による継続的な国債買いオペなどにより5月中旬には一時1.00%まで上昇いたしました。その後、米国長期金利の影響などから低下し、9月以降は0.5%台から0.7%台のボックス圏での推移となりました。

当期の業績は、営業収益58億99百万円（前期比146.0%）、経常利益20億円（同312.9%）となりました。また、特別損失15百万円を計上し、法人税等調整額17百万円を加え、法人税、住民税及び事業税7億76百万円を差し引いた当期純利益は12億25百万円（同148.1%）となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は44億70百万円（前期比156.7%）となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は、平成25年7月16日の大阪証券取引所との現物市場の統合もあり、2兆8,870億7百万円（前期比192.5%）となりました。当社の株式委託手数料は25億24百万円（同192.1%）となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は1億78百万円（前期比6.7%）、債券引受高は13億33百万円（同118.0%）となり、引受け・売出し手数料は5百万円（同46.7%）となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は14億75百万円（前期比123.9%）、その他の受入手数料は4億46百万円（同135.6%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は14億69百万円（同125.7%）、代行手数料は4億6百万円（同139.3%）となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億93百万円（前期比156.5%）、債券等が10億56百万円（同112.1%）、その他が9百万円（同160.6%）となり、合計12億58百万円（同117.5%）となりました。

### (3) 金融収支

金融収益1億70百万円（前期比145.5%）、金融費用は9百万円（同28.3%）となりました。

この結果、金融収支は1億60百万円（同190.9%）となりました。

### (4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費および事務費等の増加により39億70百万円（前期比116.8%）となりました。

### (5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れ6百万円、固定資産除却損等8百万円を特別損失に計上いたしました。

## 2 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>19,635</b>	<b>23,009</b>
現金・預金	2,061	2,929
預託金	4,300	5,200
顧客分別金信託	4,300	5,200
トレーディング商品	983	2,270
商品有価証券等	983	2,270
デリバティブ取引	0	—
信用取引資産	7,279	11,764
信用取引貸付金	6,843	11,602
信用取引借証券担保金	435	161
立替金	1,174	475
短期貸付金	3,501	0
コールローン	3,500	—
その他の貸付金	1	0
繰延税金資産	82	99
その他の流動資産	257	275
貸倒引当金	△ 4	△ 4
<b>固定資産</b>	<b>5,677</b>	<b>7,357</b>
有形固定資産	1,343	1,316
建物	284	259
器具備品	74	72
土地	984	984
無形固定資産	38	24
投資その他の資産	4,294	6,016
投資有価証券	4,053	5,774
長期差入保証金	239	239
その他	12	12
貸倒引当金	△ 10	△ 10
<b>資産合計</b>	<b>25,312</b>	<b>30,367</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>6,675</b>	<b>8,982</b>
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	461	1,373
信用取引負債	1,542	963
信用取引借入金	823	698
信用取引貸証券受入金	718	264
預り金	3,484	3,755
顧客からの預り金	2,942	3,308
募集等受入金	3	5
その他の預り金	539	441
受入保証金	727	1,693
未払法人税等	98	751
賞与引当金	167	186
役員賞与引当金	13	14
その他の流動負債	179	244
<b>固定負債</b>	<b>1,871</b>	<b>2,518</b>
繰延税金負債	1,307	1,920
退職給付引当金	470	485
役員退職慰労引当金	77	95
その他の固定負債	16	16
<b>特別法上の準備金</b>	<b>15</b>	<b>22</b>
金融商品取引責任準備金	15	22
<b>負債合計</b>	<b>8,563</b>	<b>11,523</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>14,362</b>	<b>15,339</b>
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	6,683	7,660
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	6,233	7,210
別途積立金	5,618	5,968
繰越利益剰余金	615	1,242
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,386</b>	<b>3,503</b>
その他有価証券評価差額金	2,386	3,503
<b>純資産合計</b>	<b>16,749</b>	<b>18,843</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,312</b>	<b>30,367</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>	<b>4,041</b>	<b>5,899</b>
受入手数料	2,854	4,470
トレーディング損益	1,070	1,258
金融収益	116	170
<b>金融費用</b>	<b>32</b>	<b>9</b>
<b>純営業収益</b>	<b>4,009</b>	<b>5,889</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>3,399</b>	<b>3,970</b>
取引関係費	698	855
人件費	1,824	2,158
不動産関係費	329	259
事務費	299	457
減価償却費	59	52
租税公課	52	59
貸倒引当金繰入れ	3	0
その他	132	127
<b>営業利益</b>	<b>610</b>	<b>1,919</b>
<b>営業外収益</b>	<b>44</b>	<b>85</b>
<b>営業外費用</b>	<b>15</b>	<b>4</b>
<b>経常利益</b>	<b>639</b>	<b>2,000</b>
<b>特別利益</b>	<b>374</b>	<b>—</b>
投資有価証券売却益	372	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	—
<b>特別損失</b>	<b>129</b>	<b>15</b>
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	26	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	6
減損損失	101	4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>884</b>	<b>1,984</b>
法人税、住民税及び事業税	88	776
法人税等調整額	△31	△17
<b>当期純利益</b>	<b>826</b>	<b>1,225</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 24 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 25 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 24 年 4 月 1 日 残 高	450	5,618	△211	5,856	13,535
事業年度中の変動額					
当期純利益			826	826	826
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	826	826	826
平成 25 年 3 月 31 日 残 高	450	5,618	615	6,683	14,362

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 24 年 4 月 1 日 残 高	287	287	13,822
事業年度中の変動額			
当期純利益			826
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,099	2,099	2,099
事業年度中の変動額合計	2,099	2,099	2,926
平成 25 年 3 月 31 日 残 高	2,386	2,386	16,749

当期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	450	5,618	615	6,683	14,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△247	△247	△247
別途積立金の積立		350	△350	—	—
当期純利益			1,225	1,225	1,225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	350	627	977	977
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	2,386	2,386	16,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△247
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,117	1,117	1,117
事業年度中の変動額合計	1,117	1,117	2,094
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	3,503	3,503	18,843

## (4) 重要な会計方針

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

## ⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 平成 26 年 3 月期 決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,322	2,543	192.4
(株券)	(1,314)	(2,524)	(192.1)
(債券)	(2)	(1)	(57.9)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	5	46.7
(株券)	(8)	(1)	(20.5)
(債券)	(2)	(3)	(121.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,191	1,475	123.9
その他の受入手数料	329	446	135.6
合計	2,854	4,470	156.7

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,365	2,555	187.1
債券	7	6	96.2
受益証券	1,466	1,893	129.1
その他	14	15	104.6
合計	2,854	4,470	156.7

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	123	193	156.5
債券	941	1,056	112.1
その他	5	9	160.6
合計	1,070	1,258	117.5

## 3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	706	289,289	954	529,665	135.1	183.1
(自己)	(192)	(109,011)	(275)	(185,723)	(143.4)	(170.4)
(委託)	(514)	(180,277)	(678)	(343,942)	(132.0)	(190.8)
委託比率	72.8%	62.3%	71.1%	64.9%		
東証シェア	0.059%	0.039%	0.056%	0.037%		
1株当たり 委託手数料	2円54銭		3円71銭			

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.824	0.128	15.6
	〃 (金 額)	2,667	178	6.7
	債 券 (額面金額)	1,130	1,333	118.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.755	0.128	17.1
	〃 (金 額)	2,458	194	7.9
	債 券 (額面金額)	20,568	28,105	136.7
	受 益 証 券 (額面金額)	153,054	230,994	150.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,114	14,114
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	2,386	3,503
	金融商品取引責任準備金等	15	22
	一般貸倒引当金	4	4
	計 (B)	2,406	3,531
控除資産 (C)	1,679	1,632	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	14,841	16,012
リスク相当額	市場リスク相当額	687	1,518
	取引先リスク相当額	247	311
	基礎的リスク相当額	787	972
	計 (E)	1,722	2,801
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	861.7%	571.4%

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	9	9
従 業 員 数	253	247

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。